

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		地域コミュニティ活性化推進事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	総合政策課
	施策	1	地域づくり活動の推進			担当者	梅本 紗也
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備			内線	217
目的	対象	市及び地域のコミュニティ組織(自治会、町内会等)				手段	一般財団法人自治総合センターが実施している宝くじの社会貢献広報活動としての地域づくり等へのコミュニティ組織への助成を行うコミュニティ助成事業について、新庄市内のコミュニティ組織からの希望を取りまとめて申請し、助成が決定した団体に対して助成金を交付し、当該事業の広報を行う。
	意図 対象をどう したいか	自治意識や連帯意識を醸成し、コミュニティ組織の地域活動の活発化を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市コミュニティ助成事業助成金交付要綱					
予算区分		一般会計	2 款	1 項	7 目	0009	地域づくり支援事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,641	5,800	0	0	0	コミュニティ助成金	4,600
①事業費	2,500	4,600	5,800					
内訳	特定財源	2,500	4,600	5,800				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,041	0	0	0	0	コミュニティ助成事業助成金	4,600
内訳	正規職員(人)		0.27					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	コミュニティ助成事業広報回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	2					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">採択件数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	採択件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1	2					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	200.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	説明(算式等)		達成率	100.0%	200.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	地域活動に必要な備品の整備を行い、地域活動の充実や活発化を図ることができた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 総合計画, 柱, 施策, 小施策, 対象, 意図, 予算区分, 事業期間. Content includes '地域づくり支援事業', 'ソフト事業(任意)', '8 行政経営', '1 地域づくり活動の推進', '① 地域課題に対応できる体制整備', '複数の地区が連携した連合組織', '地域づくり推進交付金', '0009 地域づくり支援事業費', '1年限りの事業'.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, R3 主な歳出の内訳. Content includes '総事業費(①+②)', '①事業費', '②人件費', '地域づくり推進交付金 116'.

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 補助事業の周知回数(回), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 地域づくり連合組合数(地区), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標. Content includes '2', '100.0%', '0.0%', '0.0%', '0.0%', '0.0%', '0.0%', '18'.

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性. Content includes '0 高い', '0 高い', '0 高い', 'A 計画どおりに事業を進めることが適当', '1 やや高い', '1 やや高い', '1 やや高い', 'B 効率化の視点で改善を検討', '2~3 やや低い', '2~3 やや低い', '2~3 やや低い', 'C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討', '4~5 低い', '4~5 低い', '4~5 低い', 'D 事業の統合・休廃止の検討'.

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成向果性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大. Content includes '④', '②', '①', '⑤', '③', '⑦', 'コスト投入の方向性'.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト. Content includes '次年度に向けた改善'.

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況. Content includes '今年度新たに連合組織として全戸調査を行った地区はなかった。しかし、地域づくり推進交付金を活用した連合組織は1地区あり、防災訓練の実施や町内行事の開催など、過去に行った全戸調査で把握した地域の課題について地域活動を行うことで、防災意識の向上や地域間での交流をより深めることが'.

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		地域公民館整備助成事業			事業類型	施設等整備事業(補助金・負担金)	
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	社会教育課
	施策	1	地域づくり活動の推進			担当者	佐藤勝幸
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備			内線	461
目的	対象	自治会・町内会			手段	地域公民館を改築・改修する際の費用の一部を助成する。	
	意図 対象をどう したいか	地域の活動拠点が市民との協力により整備され、地域の活動が活発に行われる。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市地域公民館整備費補助金交付規程					
予算区分	一般会計	10 款	5 項	1 目	0002	社会教育総務事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成 24 年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,931	1,500	0	0	0		
①事業費	1,350	1,797	1,500					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	1,350	1,797	1,500	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,134	0	0	0	0	地域公民館整備費補助金	1,797
内訳	正規職員(人)		0.15					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	助成件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	9	7					
	説明(算式等)		達成率	90.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	地域公民館数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	96	96					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性					
<input checked="" type="radio"/>	0 高い	<input checked="" type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	0 高い	<input checked="" type="radio"/>	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input type="radio"/>	1 やや高い	<input type="radio"/>	1 やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input type="radio"/>	B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)											

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	補助を行うことにより、地域活動の拠点施設を整備することができ、地域コミュニティの活性化を図ることができた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		地域リーダー育成事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	総合政策課
	施策	1	地域づくり活動の推進			担当者	梅本 紗也
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備			内線	217
目的	対象	地域住民			手段	参加者が地域づくりに関わる課題や現状認識の共有化を図るとともに、テーマを変えながらワークショップ等の取り組みを実施する。	
	意図 対象をどう したいか	地域の課題に対し、地域住民が主体的に解決に取り組む、互いに支え合える自治組織が構築されている状態。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	2 款	1 項	7 目	0009	地域づくり支援事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成 25 年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		2,646	160	0	0	0	
①事業費	75	0	160				
内訳	特定財源	0	0				
	一般財源	75	0	160	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,646	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対策のため中止した
内訳	正規職員(人)		0.35				
	1人当たり単価		7,560				
会計年度任用職員(人)		0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			研修会・ワークショップの開催数(回)	1	0				
説明(算式等)		達成率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			講座で学んだことを地域づくりに活かしていけると答えた割合(%)	100	0				
説明(算式等)		達成率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	予定していたワークショップは新型コロナウイルスの感染状況を考慮して中止となったが、次年度に向け事業の進め方や対象者の選定、研修内容について庁内での検討を行った。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		地域担当職員制事務			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	総合政策課
	施策	1	地域づくり活動の推進			担当者	三宅 大輔
	小施策	②	地域と行政の連携強化			内線	215
目的	対象	区長			手段	区長へ訪問し、町内活動や地域課題等の状況を把握し、地域課題解決に向けた支援や助言を行い、また行政課題を解決するための糸口となる情報の収集に努める。	
	意図 対象をどう したいか	行政情報の提供や地域情報の収集を行い、地域課題の解決に向けた話し合いをすることで、信頼関係が構築され、円滑な地域運営が可能となる。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市地域担当職員制度実施規程					
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	7 目 目	0009 地域づくり支援事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,948	0	0	0	0		
①事業費	0	0	0					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,948	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.39					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	訪問回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	-	-					
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成果指標	指標名称	地区からの情報収集数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	-	-					
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	170

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		地域担当職員制度の趣旨が十分に区長へ周知されていない。また自地域の担当職員も分からないという状況もあり、制度の周知及び制度内容の見直しが必要。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	制度内容の見直しを図る。また、担当職員名簿を全区長に配布するなど周知方法を改善する。
コスト	人件費の縮小

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	地域課題の解決に向け運用体制を整備したが、コロナ禍により地域情報の収集ができなかった。
課題に対する取組状況	制度運用に見直しについては、担当職員の配置基準を明確にし、各班長からの意見を踏まえた今後の運用に着手している。区長への制度の周知については、区長からの問い合わせに対応しているに留まっている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		区長行政事務				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	総合政策課
	施策	1	地域づくり活動の推進			担当者	三宅 大輔
	小施策	②	地域と行政の連携強化			内線	215
目的	対象	区長及び地域住民				手段	月2回のシルバー人材センターへの使送を通して、区長から住民に行政情報を伝達する。また、「区長と市長のまちづくり会議」において地域の課題や市政への意見などを受け、住民主体のまちづくりを行う。
	意図 対象をどうしたいか	多様な地域課題に対し、区長を中心として地域住民が主体的にその解決に取り組める状態。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市区長規則					
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	7 目 目	0009	地域づくり推進事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		23,013	22,931	0	0	0	県民のあゆみ配布委託金	798
①事業費	15,858	15,907	22,931					
内訳	特定財源	799	798	792				
	一般財源	15,059	15,109	22,139	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		7,106	0	0	0	0	区長手当	13,661
内訳	正規職員(人)		0.94				使送業務委託料	2,115
	1人当たり単価		7,560				新庄市区長協議会負担金	131
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				回数(回)	-	5				
達成率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				回数(件)	38	34				
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性		
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	区長の業務内容に対して手当が低いとの意見があり、区長の後継者不足の解消を図るためにも、手当の増額が必要である。						

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	令和3年度中に区長手当の改善を図る。
コスト	約600万円の予算増額となる。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	区長の後継者不足において、その要因は手当の金額だけではないが、その一つの要因を改善できたことにより、区長業務の適正な遂行と円滑な区長の引継ぎが可能となった。
課題に対する取組状況	令和4年度に区長手当を増額し、区長の後継者不足の解消に取り組み、地域づくりの面でのモチベーションの向上を図っている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 職員研修事業, 事業類型, 内部管理事業, 総合計画, 柱, 8 行政経営, 担当課, 総務課, 施策, 2 新しい時代を担う職員の育成, 担当者, 早坂 広弥, 小施策, ① 人を育てる職場づくり, 内線, 212, 目的, 対象, 職員, 手段, 新庄市職員研修計画に基づき、職場内研修・職場外研修等、体系的に研修を実施する。...

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, 総事業費(①+②), ①事業費, 内訳, ②人件費, 内訳, 会計年度任用職員(人), R3 主な歳出の内訳, 研修委託, 使用料及び賃借料, 研修負担金, その他(謝金、旅費、消耗品)

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 研修参加者数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 526, 説明(算式等), 職員数×2回, 達成率, 39.4%, 52.5%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, 職員自主研修・研究活動の年間取組件数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 1, 説明(算式等), 達成率, 0.0%, 100.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0 高い, 0 高い, 0 高い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1 やや高い, 1 やや高い, 1 やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5 低い, 4~5 低い, 4~5 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載), コロナ禍を経て、研修の実施形態、従来の会場参加型にリモート参加型が加わり、特に県の研修所における研修は受講する側の移動時間の削減等により受講環境が整備された。...

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ⑦, 皆減, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨, ⑩, ⑪, ⑫, ⑬, ⑭, ⑮, ⑯, ⑰, ⑱, ⑲, ⑳, ㉑, ㉒, ㉓, ㉔, ㉕, ㉖, ㉗, ㉘, ㉙, ㉚, ㉛, ㉜, ㉝, ㉞, ㉟, ㊱, ㊲, ㊳, ㊴, ㊵, ㊶, ㊷, ㊸, ㊹, ㊺, ㊻, ㊼, ㊽, ㊾, ㊿, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, リモート研修における会場の設営・機材の接続・撤収については、可能な限り受講者で行うよう必要事項を周知することで、負担の分散化を図る。コスト, 研修負担金や集合型の研修の受講に必要な旅費は現状維持が妥当。ただし、リモート研修への対応としてハード面の整備を要する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 令和2年度から継続しているコロナ禍において、リモート参加が可能な研修が増えたことで、昨年度には派遣中止・不参加となっていた研修について、少しずつではあるが参加・派遣を再開することができている。また、市実施の研修においては、全職員向けで実施したい内容の研修を階層別で実施する等人数を調整しながら実施できた。課題に対する取組状況, 可能な限り受講者へ周知し、実施してもらっている。現在は研修所からのリモート受講の留意事項と一緒に確認し、設営している状況であるが、機器の接続等を自発的に行おうとしない職員もあり、今後も引き続き取り組んでいく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		職員の福利厚生事業			事業類型	内部管理事業
総合計画	柱	8	行政経営		担当課	総務課
	施策	2	新しい時代を担う職員の育成		担当者	國分 弥生
	小施策	②	すべての職員が力を発揮できる職場環境づくり		内線	212
目的	対象	職員			手段	全職員を対象とした健康診断の実施 職員参加の厚生事業の実施 特定事業主行動計画に基づく職場環境の整備の推進
	意図 対象をどう したいか	職員の健康状態を把握し改善を促すとともに、ワークライフバランス・メンタルヘルスキアの推進により全ての職員が能力を発揮できる職場環境を整備する				
法令根拠・条例・要綱等 労働安全衛生法第66条、地方公務員法42条、新庄市安全衛生管理規則						
予算区分		一般会計	2 款	1 項	2 目	0001 職員厚生事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		11,327	5,448	0	0	0		0
①事業費	4,083	4,523	5,448					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	4,083	4,523	5,448	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		6,804	0	0	0	0	産業医報酬	368
内訳	正規職員(人)		0.90				健康診断委託料ほか	4,155
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	一般検診受診率(全職員)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	100	100					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">特定保健指導の実施率(%)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	特定保健指導の実施率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	54	26					
説明(算式等)		人間ドック・産休等の者を除く	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)		特定保健指導者実施者数/特定保健指導対象者数	達成率	83.1%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当	
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討	
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		健康診断、厚生事業の実施は事業者の義務のため評価になじまないが、特定事業主行動計画に掲げる「男性職員の育児休業の取得」、「時間外勤務の縮減」、「年次有給休暇取得日数の増」などの取組は推進していく必要がある。									

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	計画に記載のとおり、各職場のリーダーである所属長、職員、総務課の役割分担のもとで一丸となって推進できるよう、進捗管理、問題点の把握とその改善を図っていく。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	成果指標の達成率は下がったが、分母となる保健指導対象者数は減少した。健康診断の実施により、職員の健康保持に寄与した。
課題に対する取組状況	男性職員の育児休業取得を推進するため、休暇・休業見込届書を提出する該当者に取得を奨励した。時間外勤務の縮減については、毎週水曜日にノー残業デーを設け、定時退庁を促している。年休の取得日数を増加するため、極端に取得日数の少ない職員の所属長へヒアリングを実施し、対応を依頼している。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 内部管理事業, 柱, 行政経営, 担当課, 総合政策課, 施策, 効果的・効率的な行財政運営, 担当者, 國分亮一, 小施策, 業務の効率化, 内線, 426, 目的, 対象, 市民・企業・団体及び各課行政職員, 手段, 職員がすべき業務とデジタル技術により達成できる業務のすみ分けを行い、通信環境の変化を有効に活用しながら、業務変革とより充実した市民サービスを行う。来庁しなくてもスマホ等を活用して自宅や職場からの各種申請ができる環境を整備し、同時にセキュリティも強化していく。 意図対象をどうしたいか, より有効なデジタル技術やAI等を活用して、業務の効率化を図り、全職員のワークライフバランス確保とより充実した市民サービスを実現する。 法令根拠・条例・要綱等, 予算区分, 一般会計, 2 款, 1 項, 9 目, 0002 デジタル推進事業費, 事業期間, 単年度, 事業年度, 年度, 1年限りの事業, 期間限定, 始期, 年度 ~ 終期, 年度, 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで, 単年度繰り返し, 開始年度, 令和 3 年度 ~, 期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, 総事業費(①+②), 8,628, 330, 0, 0, 0, ①事業費, 0, 992, 330, 内訳, 特定財源, 0, 0, 一般財源, 0, 992, 330, 0, 0, 0, R3 主な歳出の内訳, ②人件費, 7,636, 0, 0, 0, 0, 新庄市デジタル化推進事業業務委託料, 992, 内訳, 正規職員(人), 1.01, 1人当たり単価, 7,560, 会計年度任用職員(人), 0.00

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 作業部会の開催数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 3, 説明(算式等), 作業部会においてDX実現に向けた検討を行う, 達成率, 0.0%, 133.3%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, 情報化計画に基づいて着手した施策数(一部実施も含む), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 12, 説明(算式等), 令和2年度までの未実施分の実施を目標とする, 達成率, 25.0%, 16.7%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0, 高い, 0, 高い, 0, 高い, 0, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1, やや高い, 1, やや高い, 1, やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5, 低い, 4~5, 低い, 4~5, 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載), 全職員に対するデジタル技術を活用して業務の効率化を推進していくという意識付けとセキュリティ強化のための情報共有を行うこと。

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成向果性の, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑥, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, 令和4年度を初年度とする「新庄市デジタル化推進計画」に基づき、事業を実施していく。 コスト, 一般財源を最小化にするための国・県からの助成金を有効活用する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 「新庄市デジタル化推進計画」を作成し、令和4年度から7年度までのデジタル化の推進に対し、基本方針及び推進体制を策定した。 課題に対する取組状況, デジタル推進委員会作業部会を開催し、各課のデジタル技術を活用した事業について、各課より検討している事業内容の提示を求める。その後、翌年度以降の事業として具体的な事業内容を担当課とデジタル推進室で協議し、新規事業へつなげていく。また、デジタル化推進委員会と作業部会を開催し、基本計画の策定とデジタル化の意識付けを行う予定。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		行財政改革大綱推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	総務課
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営			担当者	三原 恵
	小施策	①	業務の効率化			内線	220
目的	対象	市の組織、機能			手段	第7次行財政改革大綱・実施計画に基づき行財政改革を進める。	
	意図 対象をどう したいか	第5次新庄市総合計画に掲げる施策を効率的、効果的に、かつ着実に推進できる体制が整備される					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市行政改革推進本部設置要綱、新庄市行政改革市民委員会設置要綱					
予算区分		一般会計	2 款	1 項	1 目	0001	総務一般管理事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度			1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	3 年度	～	終期	7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		9,773	150	0	0	0		
①事業費		96	150					
内訳	特定財源							
	一般財源	0	96	150	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		9,677	0	0	0	0	行革市民委員会委員報酬	96
内訳	正規職員(人)		1.28					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	行財政改革大綱実施計画項目数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				説明(算式等)	R3～R7実施項目数	達成率		32	0.0%	
成果指標	指標名称	業務の効率化に向けた取組件数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	実施計画における年間1件以上の実施	達成率		2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2～3	やや低い	○	2～3	やや低い	○	2～3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4～5	低い	○	4～5	低い	○	4～5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		実施計画の検討事項の部分について、効果的な成果がでるような議論を積み上げる必要がある。									

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	関係課と連携を図りながら、着実に実施されるよう適正な進捗管理を行う。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	第7次行財政改革大綱の実施計画について年次計画を進めることで行財政運営の効率化が図られた。
課題に対する取組状況	関係課と協議を進めながら計画の推進を図る。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P
計
画

1. 基本事項

事務事業名		財政運営事務				事業類型	内部管理事業
総合計画	柱	8	行政経営			担当課	財政課
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営			担当者	笹原 孝一
	小施策	②	健全な財政運営			内線	231
目的	対象	全市民、全行政サービス				手段	・新庄市中期財政計画の着実な実行 ・歳入確保対策の推進 ・目的と効果を踏まえた適正な予算配分の実施
	意図 対象をどうしたいか	住民サービスの更なる向上と財政の健全化					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分			2 款	1 項	4 目	0001	財政管理事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~ 期限の定めのない事業					

D
実
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		706,189	19,866	0	0	0	県市町村総合交付金	8,360
①事業費	655,762	672,169	19,866				基金利子	58
内 訳	特定財源	5,750	8,418	5,708			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	650,012	663,751	14,158	0	0		
②人件費		34,020	0	0	0	0	基金積立金	670,378
内 訳	正規職員(人)		4.50				会計年度任用職員報酬・手当	1,640
	1人当たり単価		7,560				消耗品費	151
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	経常収支比率(%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	年度実績	94.1							
	説明(算式等)	達成率	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95

C
評
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A
改
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	経常収支比率は中期財政計画の計画値よりも増加したものの、財政健全化指標である実質公債費比率は計画どおりの指標となり、中期財政計画が着実に推進され、財政運営上の最大課題である「財政健全化」について大きな前進となった。また、同計画に基づく運営により、市民サービス各般の向上に資する効率的な予算執行に結びついた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 柱, 施策, 小施策, 事業類型, 内部管理事業, 目的, 手段, 予算区分, 事業期間.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, R3 主な歳出の内訳.

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 委員会、事務局会議の開催数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 3, 成果指標, 指標名称, 市有施設面積(千㎡), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 147.

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現状の課題 (課題がある場合は記載).

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 次年度に向けた改善.

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況, 明倫中学校区(沼田小学校、北辰小学校、明倫中学校)の義務教育学校「明倫学園」について、整備を進めており、成果指標としている市有施設面積は明倫学園の建設により一時的に増加しているものの、施設総量の縮減が図られている。その他建物系施設について、個別計画にあたる公共施設最適化・長寿命化計画に基づき施設整備が進められている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 内部管理事業, 柱, 行政経営, 担当課, 総合政策課, 施策, 効果的・効率的な行財政運営, 担当者, 水越 いつみ, 小施策, 広域連携の推進, 内線, 236, 目的, 最上圏域住民, 手段, 人口定住の為に必要な生活機能を確認し、地域の活性化を図るため、「新庄最上定住自立圏構想」を推進する., 意図, 対象をどうしたいか, 圏域の行政課題を共有し、共同で解決することにより、圏域住民の満足度を上げ、定住につなげる., 法令根拠・条例・要綱等, 定住自立圏構想推進要綱、新庄最上定住自立圏形成協定、新庄最上定住自立圏共生ビジョン, 予算区分, 一般会計, 2 款, 1 項, 7 目, 0001, 企画政策事業費, 事業期間, 単年度, 事業年度, 年度, 1年限りの事業, 期間限定, 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度, 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで, 単年度繰返し, 開始年度, 年度 ~, 期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, 総事業費(①+②), 2,570, 76, 0, 0, 0, ①事業費, 56, 0, 76, 内訳, 特定財源, 0, 0, 0, 一般財源, 56, 0, 76, 0, 0, 0, R3 主な歳出の内訳, ②人件費, 2,570, 0, 0, 0, 0, 共生ビジョン懇談会委員報酬, 0, 内訳, 正規職員(人), 0.34, 共生ビジョン懇談会委員費用弁償, 0, 1人当たり単価, 7,560, 会計年度任用職員(人), 0.00

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 会議開催回数(回), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 説明(算式等), 庁内ヒアリングも含める回数とする, 達成率, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, 協定項目における実施事業数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 説明(算式等), 達成率, 106.3%, 84.4%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 32

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0, 高い, 0, 高い, 0, 高い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1, やや高い, 1, やや高い, 1, やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5, 低い, 4~5, 低い, 4~5, 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載), 共生ビジョン事業の取り組み状況把握のため事業担当課にヒアリングを行い、より効果的な事業運営を行う。

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 庁内連絡会議等で半年に1回程度、共生ビジョン事業の取り組みについて進捗確認を行う。 現状を維持する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況, 新型コロナウイルス感染蔓延防止のため新庄最上定住自立圏共生ビジョン懇談会は開催できなかったが、第2次共生ビジョンを基に、各連携項目事業について進捗管理を行い、推進することができた。 新庄最上定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、外部の意見を取り入れながら効率的な事業運営を進めていく。